

財政のあらまし

令和3年度上半期財政運営の状況

(1) 一般・特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和3年9月30日現在）

（単位：百万円、％）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収 入 率	支出済額	支 出 率
一 般 会 計	1,386,577	544,883	39.3	482,209	34.8
特 別 会 計	1,016,769	299,574	29.5	323,960	31.9

(2) 公営企業会計（令和3年9月30日現在・収益的収支）

（単位：百万円、％）

区 分	収 入			支 出		
	予 算 額	執 行 額	執 行 率	予 算 額	執 行 額	執 行 率
病 院 事 業 会 計	42,724	244	0.6	52,821	460	0.9
水 道 事 業 会 計	51,829	24,725	47.7	51,754	19,822	38.3
工業用水道事業会計	1,058	512	48.4	1,048	437	41.7
下 水 道 事 業 会 計	77,820	37,938	48.8	76,562	33,990	44.4
自動車運送事業会計	25,782	11,148	43.2	26,672	9,885	37.1
高速度鉄道事業会計	87,923	38,013	43.2	84,563	30,161	35.7
計	287,136	112,580	39.2	293,420	94,755	32.3

(3) 財産、公債及び一時借入金の状況（令和3年9月30日現在）

市有財産の現在高（公営企業分を除く）

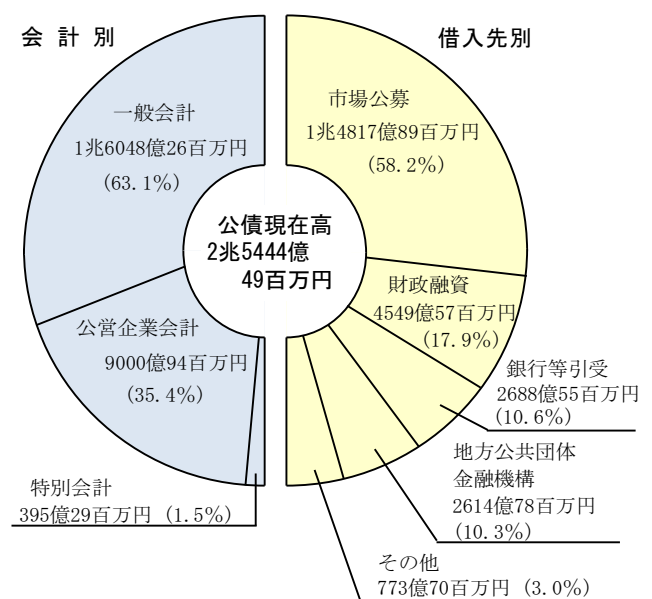
区 分	現 在 高
公 有 財 産	
土 地	87,552千㎡
建 物	10,178千㎡
そ の 他	出資による権利 280,593百万円等
物 品	7,265点
債 権	99,742百万円
基 金	291,863百万円

一時借入金の状況

（単位：百万円）

区 分	借入限度額	現 在 高
一 般 会 計	100,000	—
病 院 事 業 会 計	200	—
水 道 事 業 会 計	2,700	—
工業用水道事業会計	100	—
下 水 道 事 業 会 計	2,900	—
自動車運送事業会計	9,000	—
高速度鉄道事業会計	44,000	14,700

公債の現在高



※会計間及び基金の資金運用を含む

令和2年度一般会計決算の概要

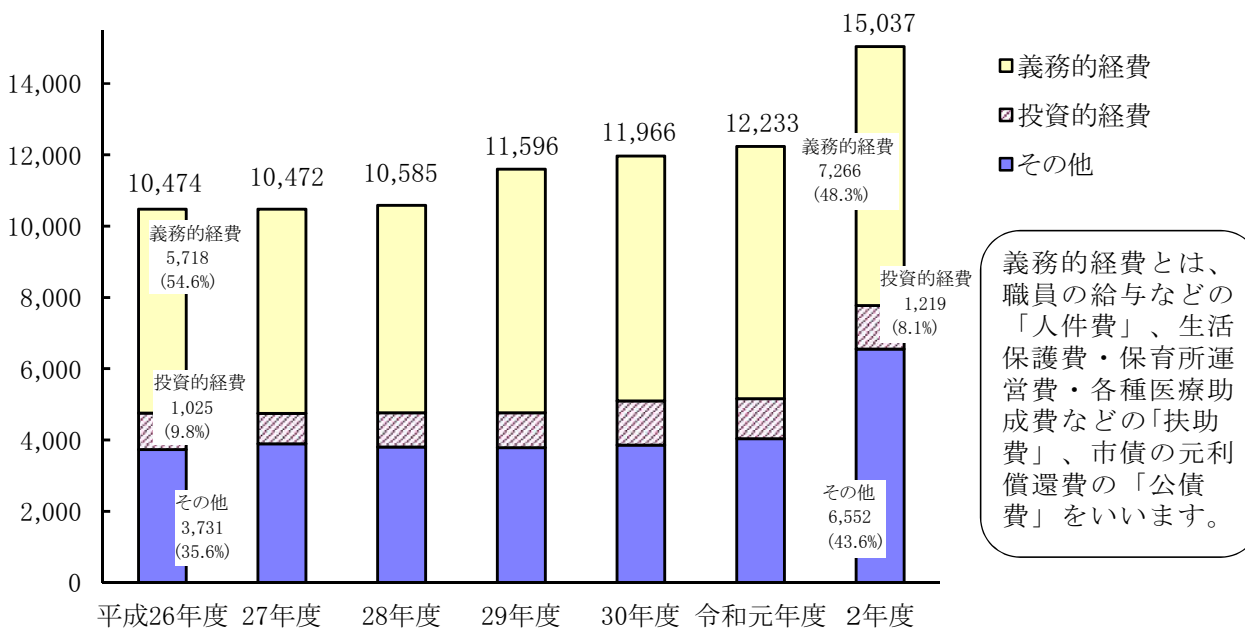
(単位：億円)

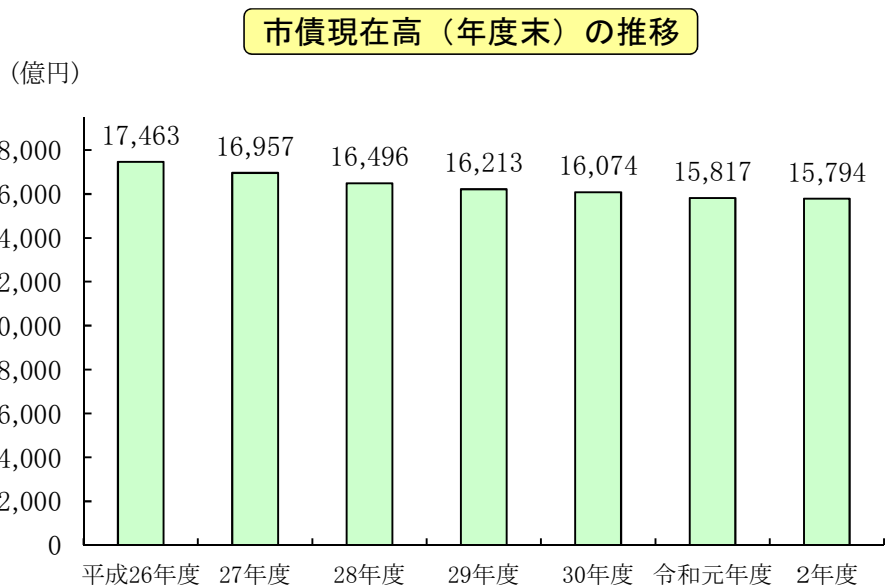
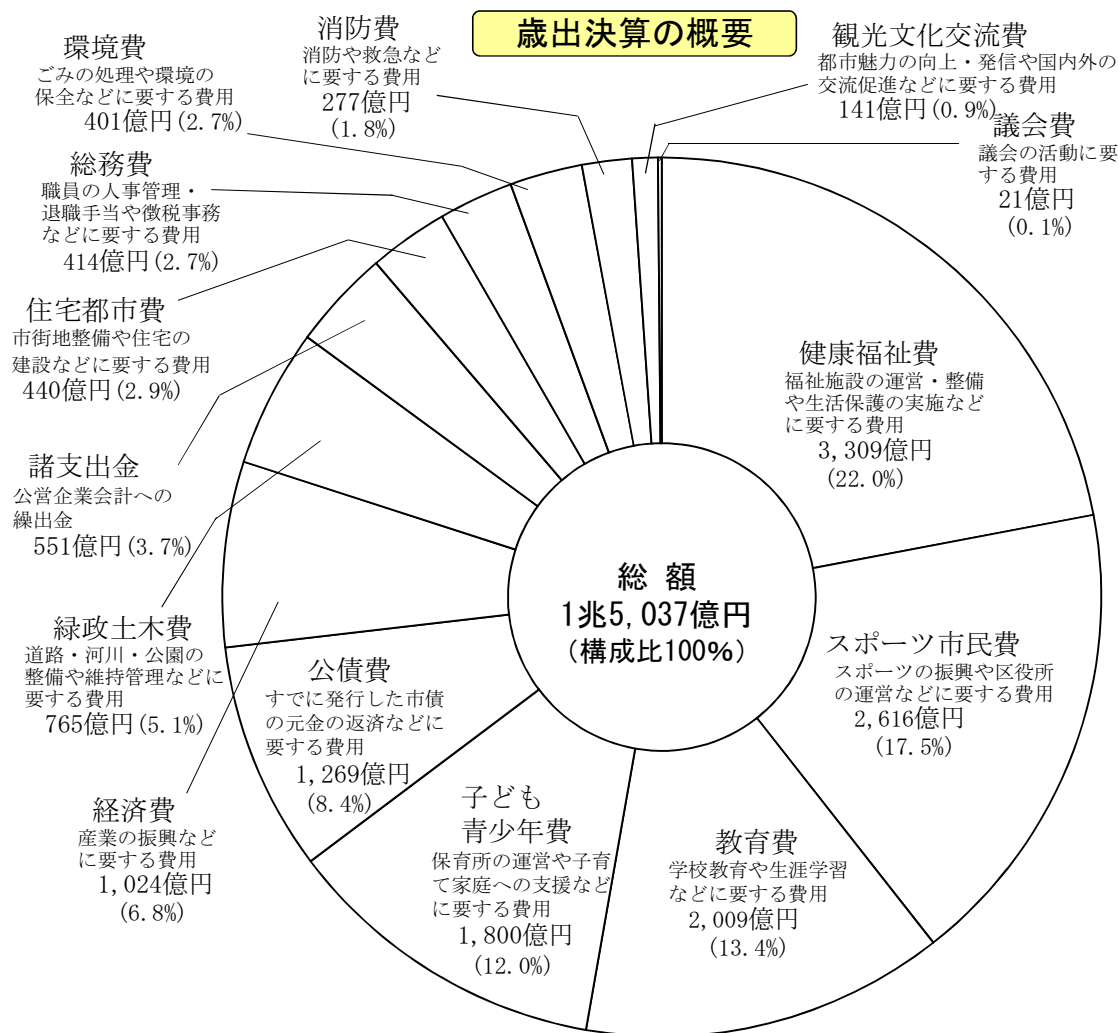
収 入	支 出
市税 5,946	人件費 2,658
地方譲与税・県税交付金 862	扶助費 3,344
地方交付税 48	公債費 1,264
市債 944	投資的経費 1,219
うち臨時財政対策債 86	物件費 1,134
国・県支出金 5,559	補助費等 3,540
諸収入 1,105	貸付金 731
使用料及び手数料 389	繰出金 834
繰越金 77	その他 313
その他 279	支出計 (1) 15,037
収入計 15,209	翌年度繰越事業充当財源(2) 88
	実質収支 (3) 84
	総計 (1)+(2)+(3) 15,209

令和2年度の決算は、市税収入が5,946億円となり、収入の総額が1兆5,209億円、支出の総額が1兆5,037億円となりました。翌年度への繰越財源を除いた実質収支は84億円となっています。

性質別歳出の推移

(億円)





市の借金にあたる市債の現在高は、令和2年度末では一般会計で1兆5,794億円となり前年度に対して23億円の減となりました。
 市民1人当たりによると69万円（令和2年度末住民基本台帳登録人口2,293,459人）となっています。

統一的な基準による財務書類（一般会計等）

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したものです。

令和2年度

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,600,460	固定負債	1,648,973
有形固定資産	2,967,695	地方債	1,443,083
事業用資産	1,208,874	長期未払金	19,482
土地	599,688	退職手当引当金	180,361
立木竹	77	損失補償等引当金	3,082
建物	1,720,685	その他	2,965
建物減価償却累計額	△1,143,105	流動負債	188,933
工作物	100,775	1年内償還予定地方債	152,759
工作物減価償却累計額	△81,162	未払金	1,389
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	39	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	19,792
航空機	2,466	預り金	14,284
航空機減価償却累計額	△2,466	その他	709
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,837,906
建設仮勘定	11,916	【純資産の部】	
インフラ資産	1,738,350	固定資産等形成分	3,679,294
土地	1,322,263	余剰分（不足分）	△1,798,699
建物	75,275		
建物減価償却累計額	△43,194		
工作物	1,404,065		
工作物減価償却累計額	△1,051,000		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,941		
物品	46,684		
物品減価償却累計額	△26,213		
無形固定資産	5,566		
ソフトウェア	1,154		
その他	4,412		
投資その他の資産	627,200		
投資及び出資金	639,707		
有価証券	51,164		
出資金	588,543		
その他	-		
投資損失引当金	△344,278		
長期延滞債権	6,633		
長期貸付金	80,240		
基金	235,272		
減債基金	200,635		
その他	34,638		
その他	10,511		
徴収不能引当金	△885		
流動資産	118,041		
現金預金	31,849		
未収金	7,497		
短期貸付金	30,743		
基金	48,092		
財政調整基金	14,234		
減債基金	33,858		
棚卸資産	-		
その他	60		
徴収不能引当金	△198		
資産合計	3,718,502	純資産合計	1,880,596
		負債及び純資産合計	3,718,502

※ 基準日は会計年度末（3月31日）とし、出納閉鎖日（翌年度の5月31日）までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

(2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	経常費用の構成比率 (%)	市民1人当たりの額 (千円)
経常費用	1,340,119	100.0	584.3
業務費用	550,442	41.1	240.0
人件費	266,765	19.9	116.3
職員給与費	213,785	16.0	93.2
賞与等引当金繰入額	19,792	1.5	8.6
退職手当引当金繰入額	15,095	1.1	6.6
その他	18,094	1.3	7.9
物件費等	264,309	19.7	115.2
物件費	144,733	10.8	63.1
維持補修費	65,472	4.9	28.5
減価償却費	54,104	4.0	23.6
その他	-	-	-
その他の業務費用	19,368	1.5	8.4
支払利息	14,917	1.1	6.5
徴収不能引当金繰入額	768	0.1	0.3
その他	3,682	0.3	1.6
移転費用	789,677	58.9	344.3
補助金等	375,125	28.0	163.6
社会保障給付	318,757	23.8	139.0
他会計への繰出金	93,197	6.9	40.6
その他	2,597	0.2	1.1
経常収益	74,759		
使用料及び手数料	39,119		
その他	35,641		
純経常行政コスト	1,265,360		
臨時損失	524		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	509		
投資損失引当金繰入額	15		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	2,702		
資産売却益	658		
その他	2,044		
純行政コスト	1,263,182		

※基準日は会計年度末（3月31日）とし、出納閉鎖日（翌年度の5月31日）までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※市民1人当たりの額は、令和2年度末時点の人口（2,293,459人）により算出

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したものです。
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,848,727	3,660,321	△1,811,594
純行政コスト(△)	△1,263,182		△1,263,182
財源	1,262,112		1,262,112
税収等	706,235		706,235
国県等補助金	555,877		555,877
本年度差額	△1,070		△1,070
固定資産等の変動(内部変動)		△13,965	13,965
有形固定資産等の増加		29,842	△29,842
有形固定資産等の減少		△53,049	53,049
貸付金・基金等の増加		78,424	△78,424
貸付金・基金等の減少		△69,181	69,181
資産評価差額	8	8	
無償所管換等	32,930	32,930	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	31,869	18,973	12,895
本年度末純資産残高	1,880,596	3,679,294	△1,798,699

※ 基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている
※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したものです。
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,284,604
業務費用支出	494,928
人件費支出	270,034
物件費等支出	206,365
支払利息支出	14,917
その他の支出	3,611
移転費用支出	789,677
補助金等支出	375,125
社会保障給付支出	318,757
他会計への繰出支出	93,197
その他の支出	2,597
業務収入	1,305,615
(注) 税収等収入	700,915
国県等補助金収入	530,489
使用料及び手数料収入	39,165
その他の収入	35,046
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	21,011

科目	金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	160,810
公共施設等整備費支出	29,842
基金積立金支出	54,458
投資及び出資金支出	2,758
貸付金支出	73,752
その他の支出	-
投資活動収入	148,453
国県等補助金収入	25,388
基金取崩収入	40,654
貸付金元金回収収入	81,295
資産売却収入	1,116
その他の収入	-
投資活動収支	△12,357
【財務活動収支】	
財務活動支出	170,628
地方債償還支出	169,667
その他の支出	961
財務活動収入	167,284
地方債発行収入	167,284
その他の収入	-
財務活動収支	△3,344
本年度資金収支額	5,310
前年度末資金残高	12,255
本年度末資金残高	17,564

前年度末歳計外現金残高	12,510
本年度歳計外現金増減額	1,774
本年度末歳計外現金残高	14,284
本年度末現金預金残高	31,849

※ 基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている
※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率及び資金不足比率

区 分	算 定 内 容	令 和 2 年 度 比 率	令 和 元 年 度 比 率	平 成 30 年 度 比 率	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—※	—	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	—	—	16.25%	30%
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	7.9%	8.2%	9.4%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	104.4%	104.8%	118.2%	400%	
資金不足比率	会計ごとの事業規模（料金収入）に対する資金不足額の割合					
	市場及びと畜場特別会計	—	—	—	経営健全化基準 20%	
	名古屋城天守閣特別会計	—	—	—		
	市街地再開発事業特別会計	—	—	—		
	病院事業会計	—	—	—		
	水道事業会計	—	—	—		
	工業用水道事業会計	—	—	—		
	下水道事業会計	—	—	—		
	自動車運送事業会計	—	—	—		
	高速度鉄道事業会計	—	—	—		

※ 「—」は赤字額・資金不足額が発生していないことを示しています。

財政のあらまし

令和3年12月発行

令和3年度上半期財政運営の状況

令和2年度一般会計決算の概要

統一的な基準による財務書類（一般会計等）

令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

編集 名古屋市財政局財政部財政課

発行 名古屋市